

## 平成 25 年度 第 3 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 25 年 9 月 3 日（火）13:00～16:00
- 2 場 所：都道府県会館 4 階 410 会議室
- 3 出席者：加藤委員、田中委員、津谷委員、西田委員、西村委員、沼尾委員、速水委員（座長）、増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（１）少子化に関する県の現状と課題について  
（２）社会情勢の変化への対応及び新たな仕組みの構築について

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・西村委員にもご協力いただいたが、この 8 月 16 日から 25 日にかけてブラジルと米国を訪問した。特にブラジル訪問については、今年が三重県とサンパウロ州の姉妹提携 40 周年、三重県からのブラジル移民 100 周年、ブラジル三重県人会設立 70 周年というおめでたい年でもあり、66 名という大規模なミッションで訪問したことで、先方にこちらの本気度を見せることができたと思う。
- ・今回の訪問では、大統領の次に影響力があると言われているサンパウロ州知事と二度にわたって面談し、共同宣言に署名することができた。その際には、州知事から「あなた達はサンパウロを魅了した」との言葉をいただくなど、サンパウロ州と良い関係を築くことができた。訪問時に行った観光 PR では忍者や日本酒が好評であり、日系人 150 万人という非常に大きなマーケットに期待を寄せている。また、日本を訪れるブラジル人観光客は 3 万 2 千人（2012 年実績）と少ないが、伸び率はタイに次いで 2 番目であり、今後 1 億人に達すると言われているブラジル中間所得層の日本観光需要を他県に先駆けて取り込んでいきたい。
- ・また、ブラジル訪問中には、三重大学とサンパウロ大学の大学間協定、百五銀行とブラジル銀行の業務提携が締結されており、産・官・学でそれぞれ協力関係を結べたという成果もあった。
- ・米国訪問では、インテル、サンディスク、ボーイングといった世界的な企業の重役と会談することができたほか、サウスシアトル・コミュニティカレッジ（SSCC）という世界的な職業訓練学校と三重大学地域戦略センター間で MOU の締結が実現した。また、シアトルでの三重プロモーションは、あわび 120 個が 10 分で完売となるなど好評であった。

- ・9月28日に、三重県の東京拠点である「三重テラス」がオープンするので、委員の方々にも内覧会を始め、何度もお越しいただければ幸いである。この東京拠点は「食」などをキーワードに通常のアンテナショップとは異なるものとなる予定。例えば、セミナールームでは私がゲストを招いてトークを行う「知事ナイト」を開催したり、PB商品の販売や法人向けの会員サービスなど、挑戦的な取組をしていくつもりである。
- ・本会議では、平成26年度の経営方針を策定するにあたって、来年度に重点的に取り組むべき施策を絞り込んできたところであるが、今回、それをさらに昇華させるべくアドバイスをいただきたい。

#### **速水委員（座長）：**

- ・今回の議題は「少子化に関する県の現状と課題について」と「社会情勢の変化への対応及び新たな仕組みの構築について」の2点であるが、個々の政策だけではなく、なるべく広い視点で捉え方や考え方についてご指摘をいただければ幸いである。

### **議題1 少子化に関する県の現状と課題について**

#### **速水委員（座長）：**

- ・基本的には少子化への対策について議論していただくことになるが、もう少し広い意味で、少子化という現状自体を社会や三重県がどう考えるべきかどうかということも含めてご意見をいただければ幸いである。

#### **田中委員：**

- ・少子化対策においては、理想と現実の間にギャップがあると思うが、叶わない問題点をクリアするために、現場、特に女性の問題点とマッチをした政策をとるべきである。
- ・日本には、結婚しないと子どもを産み育てられないという現実問題があるので、まずは結婚するという動きがなければならない。以前、若者の結婚をテーマとした経済産業省の委員会に参加していたのだが、結婚後のロールモデルが多様であるためにどうすれば良いのか分からなくなっている若い女性が多いと感じた。中学、高校ぐらいまでには、卒業後の人生設計を立てさせるために、いろんな生き方をケーススタディとして紹介することが必要である。
- ・若者の結婚に対する先入観として、「お金がないと結婚できない」といった認識がある。しかし、お金がなくても結婚はできるという見解や視点もある訳で、そうした考え方を提示することが大切である。
- ・家族と過ごすことや子どもを持つことの素晴らしさを教育することについて、小学校や中学校では為されているのだが、高校や大学ではそのような機会がないように思う。高校や大学でこそ、家族を持つことの大切さを教えるべき

ではないか。このように、今取り組んでいる施策が将来の担い手である子ども  
の成長段階にマッチしているか検討することが重要である。

- ・第2子、第3子を持つことによる負担については、働き方における問題とリンクしている部分があると思う。高年齢出産の場合、育児と同時に親の介護をしなければならない状態となり、仕事を休まなければならないケースもあると思うが、従業員の少ない中小企業では休暇の取得を言い出しにくい環境にある。こうしたところで県がサポートするなど仕事の対策もきちんとできると良い。例えば、県の主導で中小企業がアライアンスを組み、休職者をフォローし合う体制を作るなど、子育てしやすい柔軟な職場環境を作るといった対策を考えてみてはどうか。

#### 津谷委員：

- ・少子化という言葉は1991年に当時の経済企画庁が出版した「国民生活白書」で初めて使われた言葉である。その時に私は朝日新聞からコメントの依頼を受け、少子化は今後も続くであろうと書いたことを覚えている。
- ・合計特殊出生率（TFR）が女性一人当たり2.1人弱で推移すると、人口は等しい数で次の世代を産み残すことになる。この女性一人当たりのTFRが2.1弱というのがいわゆる置換水準である。出生率がこの水準で推移を続けると人口の規模と年齢構造は安定する。この状態は、経済学者や人口学者にとってはドリームズ・カム・トゥルーである。日本は1975年にTFRが2を割り込んで、その後もずっと割り込み続けている。三重県の出生率の動向も全国と同様であると思うが、単年度ではなく過去40年くらいの傾向を振り返ってみるとよいのではないか。TFRが1.3程度で推移した場合、概ね40年くらいで人口は3分の1くらい減少する。TFRが1.8程度で推移すると人口の減少は15%くらいで済む。
- ・私は変化というのは度合いよりスピードが重要だと考えている。法律や年金などの制度は急には変わらないので、これらの社会制度を人口の変化に対応させていくためには物事の変化のスピードと方向性を読んで、それが行き着く先を見極めることが重要である。そのためには、過去30~40年間のトレンドをつかむことを勧めたい。
- ・地方に少子化脱却のポテンシャルがあるかと言われれば、それは大変に難しいと言わざるを得ない。というのは、「少子化脱却」を文字通り解釈すると、TFRが置換水準の2.1弱に回復することであり、現在のわが国のTFRが約1.4であることを考えると、2.1への増加は至難である。さらに、現実にはあり得ないことだが、たとえ来年TFRが2.1を回復しても、わが国の人口の減少は続く。人口にはモメンタム、つまり惰性があり、人口はいったん減少を始めると、たとえ出生率が置換水準を回復してもしばらくは減少を続ける。子どもは0歳で産まれるのであり、10歳で産まれることはない。1975年にわが国のTFRは2.1を割ったが、実際に人口が減少し始めたのは2005年

になってからであり、ちょうど30年のタイムラグがある。人口はいったん減り始めると車と同じでスピードが出ているので止まらない。

- ・少子化はGDPと同じでマクロの現象である。TFRという出生力の指標でみると1.3とか1.4とか端数が出てくるが、実際に子どもを産むのは0人か1人か2人か3人かであり、端数では産めない。韓国などでは特にそうだが、アジア人である我々はマクロ的な思考をしがちであり、少子化についてもマクロ的視点から議論しようとしがちである。しかし、「産めよ増やせよ」というような政策を実施することは無理であり、むしろ逆効果になる。したがって、少子化対策というマクロの視点からの政策よりは、子育て支援や仕事と家庭の両立支援のような個々の夫婦や家族への対応、つまり家族のウェルフェアやウェルビーイングというようなミクロの視点からの政策的対応が必要だ。
- ・フランスで出生率低下が始まったのは100年以上前であり、低下はゆっくりと進行した。一方、日本はTFRが4.5から2.0に低下するのにわずか11年しかかからなかったが、フランスは100年以上かかった。100年というのは人間のライフスタイルより長い。この女性一人当たりのTFRが4~5という高い水準から2の置換水準への低下に、スウェーデンは80年くらいかかり、期間が短いと言われるドイツでも40年くらいかかっている。これらの西洋先進諸国に比べると、日本では急激に少子化が進んでいるといえる。フランスは世界で最初に少子化が始まったという歴史がある分だけ、政策的対応の時間も十分にあり、手厚いものとなっている。
- ・子育て支援には大きく3つの柱がある。1つ目はお金であり、児童手当などがそれに当たる。2つ目は休暇、いわゆる育児休業制度である。3つ目は保育サービスであり、直接的な子育て支援は、これら3つの柱を適切に組み合わせる必要がある。
- ・フランスやスウェーデンと比べると、日本の子育て支援ではお金（手当）の給付が少ないという指摘がされているが、西欧・北欧の国々では、税制のベースが個人である場合が多く、扶養家族控除というものがない。したがって、これらの国々では、どれほど所得が高かろうが低かろうが個人単位で税をかけているため、児童・子どもを対象とした手当は相当な額の現金を給付することになる。例えば、スウェーデンでは、児童手当は、親の所得要件なく、子どもが18歳になるまで誰でも給付される。一方、日本の児童手当は給付額は低く給付期間も短い。家族・世帯単位で税をかけているので、扶養家族控除といういわば間接的な手当があることを考えると直接の比較は難しい。
- ・今、一番問題なのは育休もそうだが、保育サービスだと思う。保育サービスは直接的には市町村の役割だと思うが、知事にも是非お願いしたいのは、親の所得に見合った、質の良い、子どもを安心して預けられるサービスの拡充である。就学前児童を対象とした保育サービスだけでなく、学童保育の充実も必要である。子どもを産んでも、その後、社会が子育てを手伝ってくれる

という安心感があれば、子どもを産んで育てていくことについて夢を持てる国になるのではないかといつも思っている。

- ・スウェーデンは1930年頃に家族政策をマクロの視点からミクロの視点に転換した。その契機となったのが大恐慌である。有名なアルバ・ミュルダールとグンナー・ミュルダールが『人口問題の危機』という本を出版し、そこで「政府・社会が働く妻や母親を支援しなければ、出生率は減り続けるであろう。育児休業や金銭的な支援、そしてそれでも十分でなければ保育サービスを充実させる必要がある」と主張した。スウェーデン政府が偉かったのは、それを聞き入れて政策を実行し、以降85年間ずっとその政策を実施し続けていることである。今、生きているスウェーデン人の殆どはこのシステムの中で高負担をしながら、高ベネフィットを得てシステムの維持に貢献してきている。日本にはそのような歴史や背景が無いので何ができるかを考えると、少子化を是正するというのではなく、必要とされるサービスを、特にきめ細やかなサービスを一貫してずっと続けていくという覚悟を県民に示すことではないか。そうすれば、県民がその期待に応えてくれるであろうことを信じている。
- ・直接的な子育て支援だけではなく、これは市場に介入することになるので難しいが、働き方を何とかしないと出生力低下はなかなかおさまらない。そういう意味で、企業や雇用主の理解は不可欠である。働きながら子育てをする親への社会の理解は欠かせない。子育ての不安なくお母さんに働いてもらい、税金を納めてもらい、良い子を育ててもらおうということが社会のためだと思う。

#### 西田委員：

- ・日本の場合、少子化に対する危機感が非常に足りない。私が1984年にフランスに赴任していた時に、その頃でさえ、フランスでは後100年するとフランス人はいなくなると騒いでいた。新聞等でも話題となり、国民全体が危機意識を共有していた。その頃、私はパソコン事業に携わり、全くそのこととは関係なかったのだが、企業に訪問してもその話題となり日本はどうなっているのかと聞かれたりした。したがって、わが国についても少子化に対する危機意識を持つことが重要ではないかと感じる。その危機意識を持つためにはどうすれば良いのか妙案はないが、まずその意識が念頭にないと施策も実行できないのではないか。
- ・フランスなどと比較すると、日本は児童手当の金額が少ないのではないか。特に、第2子と第3子以上に対しての児童手当が少ないように思う。やはり、第2子、第3子については、それぞれ2万円、3万円ぐらいにしてはどうか。また、児童手当の年齢制限が中学校まで伸びたが、児童手当の年齢を引き上げていくことによって、第2子、第3子を産もうという人も出てくるのではないか。

- ・企業という観点から言うと、特に中小企業の方々が子育て支援や、仕事と子育ての両立というものをさらに認識をしてもらい、これらのことを会社のルールとして定めていただくということが大変重要であると思う。大企業の場合は、これらのことはかなり進んでいる。例えば、当社の場合、①産前産後は、それぞれ8週間の休暇取得ができ、賃金の8割を支給している、②育児の休職については、3年間の休職を認めて、賃金の50%を支給している、③3年過ぎた後も、小学校を卒業するまで、5.75時間/日の短時間勤務をフレックスタイムと併用できる形で認めている、④子どもが生まれると、次世代の育成手当という名前にして、子ども1人当たり1.5万円を18歳になるまで支給しているなどの取組を実施している。今後、さらに改善の余地があるかもしれないが、大企業の中でも当社の取組は先進的であると認識している。ここまででなくても、中小企業の方々にはより意識を持って取り組んでいただきたいが、難しい部分もあるので、国などが育児・子育て関係の規則についてあるレベルに近づけてくれれば、少しインセンティブとなることなどを行って、中小企業の方々に取り組んでいただくようにしないと広がっていかない。これは、有給休暇の場合も同様の事象がみられ、中小企業の方にとっては、こうした子育て支援などの取組は企業として死活問題にもなることがあるので意識改革だけを待っていても、改善しないのではないか。

#### 西村委員：

- ・私の秘書2人が出産のために休職するのだが、保育所に空きがないため、復帰は1年後となり、その間を埋めることが難しい状態にある。こういうケースに苦しんでいる中小企業は多いのではないか。私は彼女らの休暇期間に、例えば派遣社員を雇うことを考えたことがあるのだが、小規模な中小企業が産休や育児休暇を取得した従業員の代わりに派遣社員を雇う際、県が増加した人件費負担を補填するといったことを考えても良いのではないか
- ・大学の職務は、夫がメインで収入を得ているが自分も社会に出たいと考える女性にとって、安心して働ける場所のようである。こうした職場は世の中にあまりないようなので、大学や県庁、市役所など公の場で作ると女性の社会進出の登竜門になって良いのではないか。
- ・私の職場以外でも、住んでいる周りの世帯は平均2人以上の子どもがいる若い世代が多い。やはり、彼らの共通項はある程度の生活が保障されていて、安心して働ける環境にあること、特に女性が安心して働いていることである。こうしたことから、対策が立てにくい課題ではあるが、若者に安心感を持たせられるような施策が良いと思う。
- ・金銭面において多様な手当があっても良いと思うのだが、本当に個人にお金を渡すことに効果があるのか疑問に思う。三重県のような地方で若者が結婚に踏み切れない理由の1つに、収入の問題から人並みに大学に入学させられないという不安が生じていることがある。それならば、地方の国立大学で学

ぶための費用を無料にすれば良い。今の子ども達は、つらい時代、苦しい時代という先入観を植え付けられてしまって萎縮しているように思う。こうした心の重みを抜くために、前から言っているのだが、三重大学を無償化して、三重県に住む成績の良い子どもなら誰でも入学できる環境を作ること1つの方法として考えて良いと思う。

#### 沼尾委員：

- ・私の方はミクロの視点から申し上げたい。最初に田中委員からロールモデルという意見が出たが、私もそうであると思うことがある。今年3か月ほどオランダに滞在していたが、オランダはワーク・ライフ・バランスが進んでいる。具体的には、夕方の通勤ラッシュが4時半ぐらいから始まり、6時ぐらいには自宅で食事をしたり、外を歩いたりしている。また、夕方とか休日に街中を家族で芝生とか散歩している、あるいは買い物をする時でも、色々な世代の人々が楽しむことができるようなウィンドウショッピングの仕掛けができていたので、家族で買い物を楽しむという光景が日常的に見られる。したがって、そこを通っている若い人達は、自分も早く結婚して休日や夕方に家族とそろってごはんを食べたい、散歩をしたいという意識を暮らしの中で感じられる街や生活パターンができ上がっている。例えば東京であれば、小さい子どもを抱えていると、駅でもどこでも乳母車が邪魔であるとか、子どもの泣き声がうるさいとか、電車でも皆さん凄い肩身の狭い思いをしている。そういう光景をみている若い人達は、やはり子どもを産むと遊びや買い物もいけなくなると日々の生活の中で無意識に感じ、子どもを持つことに躊躇してしまう。つまり、子育てをしている日常の空間と遊びや仕事をする空間とが完全に分断されてしまっている。そう考えた時に、三重県でもどこか通りや公園を歩く時に、子育てしやすい、あるいは子育てしている人が歩いて、若い人が楽しく感じられるようなまちづくりというものを、まず空間設計というところからできるのかどうか、あるいは住宅を1戸建てにしても、皆が集まれる広場などが用意されているのかどうか、そういうところから、本来、見直していく必要がある。これは、非常に時間がかかることで、即効性のある対策ではない。しかし、中長期的にみると、これは少子化に効いてくるものであり、逆にハードが整備されると20年、30年と続くものであるので、そうしたところでまずできることはないのかということを見直すということも必要ではないか。
- ・少子化対策などの対人サービスに係る領域は、マクロ的な政策目標を打ち出して、それに向かってどういう施策を打つかという対応も必要であると思うが、先程ミクロの視点という指摘もあった通り、現場でどういう課題があるのかということをつぶしながら、そこから対応を考えて、それを施策に積み上げていくというボトムアップの取組も大切である。県庁の対応として、国の補助金をどのように施策や事業に下していくかというこれまでのや

り方とは別に、市町村の現場の方でどういう課題があるのか、アンケートなども含めて積み上がってきたものをどのように県の政策として行っていくかというボトムアップ型との両方の動きで、この課題に対応していく行政運営体制を考えていく必要がある。

- ・西村委員のご発言と同様のことを私も経験した。私のアルバイトの秘書がこの8月に出産したが、その後の人員確保が課題となった。その際明らかになったことは、例えば、子育てが一段落して仕事に復帰しようと思う人にとって、いきなりの週5日やフルタイムの就労ということについて、非常にハードルが高いということである。つまり、子育て休暇中、ITの進展で業務が変わっていたりすると、毎日どこかに通勤して、帰ってきて家事ができるかどうかというハードルを越えられるかどうかを見極める必要がある。したがって、これは例えば生活保護を受けている方の自立支援にも通じる部分があるかもしれないが、まず、ボランティアなどの社会参画から始めて、週1回のアルバイトをやりながら、少しずつ自信をつけてもらって、最後にフルタイムまで戻していくというステップアップ方式で就労に繋げていくような仕組みをどう作るのかが課題になるのではないか。このような形での就労支援のあり方を考えないといけない。
- ・ちなみに、私の場合、子育て中のお母さん達を3～4人を1つのチームとして組んで、週5日の中で、必ず誰か来て欲しいから、そのチームの中でやりくりする方法にした。例えば、突然子どもが熱を出した場合、チームの他の人に代わってもらうようにして、こちらのリスクを削減しながら、組合せ方式で業務を確保するよう行った。このように不測の事態にも仕事で迷惑をかけないということや、子どもを預かってもらえる病児保育などの体制を作っていくことは非常に重要である。

#### **増田委員：**

- ・先日、社人研の2040年までの人口推計が公表されたが、実際には推計結果より事態は深刻であると認識している。推計結果から、東京などの大都市で介護や医療が深刻になることが明らかになったが、それと同時に地方において人口移動の視点を今の実態に合わせてみると、人口減少がもっと急激に進むのではないかということも示唆された。人口移動については、地方から東京への大きな移動が過去3回あった。具体的には、高度成長期、バブル期、それから2000年以降の東京への人口集中が挙げられる。若い人が東京に移ると、東京がブラックホールのようになり、出生率が低下する。したがって逆説的であるが、東京に若い人が移動しないと地方の出生率がもう少し上がるのではないか。
- ・子育て世代が生活しやすいようにするためには、その対象となる人は元々三重にいる人、それから若い世代に三重に移ってきてもらって生活してもらう人、そういった人達のためになるようなことを積極的に考えることが必要で

ある。特に若い夫婦であれば、広い住宅で居住環境を良くすることや、県営住宅が余ってきているとすれば、安い家賃で入居してもらうなど、そういうことも含めてやるべきではないか。

- ・20～39歳の女性が3割ぐらい減ると、やがて人口が半減して、限界集落になってしまうのではないか。過去の岩手県の人口が少なくなっているところを見ると、そのような感じを受ける。したがって、特に少子化対策では20～39歳の女性の動向を見ることが大事である。また、その世代の人をいかにつなぎとめるか、また確保するかが重要である。地方で20～39歳の女性にとどまってもらうには、そうした女性の働く場の確保、就業率の向上が必要である。そのためには、飛躍があるかもしれないが、クオータ制などを導入しても良いのではないか。あえて議論のために申しあげると、例えば、三重県議会は女性議員が4割いなければいけないとか、それは女性の地位向上ということかもしれないが、要すれば男女の役割を考えるきっかけ、女性が社会により進出することについて考えていかないと、こうした差し迫った問題の答えにならないのではないか。

#### 宮崎委員：

- ・資料の中に「地方には少子化脱却のポテンシャルがあるのではないか」という部分があるが、これは何となく分かるような気がする。私は楠町という四日市市に合併される前は凄く小さな町だったところにいるが、そこで生活する人は何とか食べていくことができる。東京では200万円くらいの所得で、2人でアパート暮らしをしようと思っても難しいが、田舎には家があつて地域が全体で子どもたちに目配りをしているようなところもあり可能だ。
- ・知事の話にあった、三重県はブラジルの移民が多いというのは、少子化とグローバル化が非常にリンクしていることの表れではないか。昔は子どもが多く、食べていけないので、ブラジルに行って一旗揚げようとしていた人が三重県に結構多かったのではないだろうか。私の前の前の代くらいの人にもいたような気がする。
- ・当社は70人くらいの小さな会社だが、子どもが生まれて3年くらい会社に来ていない社員もいる。先日、「あの子は最近見ないね」と言ったら、「子どもが生まれて3年間休暇です」と言われ、当社の総務も結構頑張っているなど思ったことがある。中小企業が何故、育休・産休を充実できないかと言えば、先程、西村委員が仰ったように代わりの人がいないからだ。中小企業は人員が少なく、その人が休んでしまうと誰かを補充しないと回らないが、新しく人を補充してしまうと、もう前の人は帰るところがなくなってしまう。これが中小企業の悲しい現実だ。ただ、そんなことを続けていると人が来てくれなくなる。事業の継承という場合、中小企業には組織の継承という問題があり、いずれ社長だけでなく、皆が歳をとって新しい人材がいなくなると組織そのものが古くなってしまう。そこで、当社では育休・産休で3年間休む人

がいた場合、パートや派遣で穴埋めするのではなく、あと2、3年で定年を迎える社員のリードタイムとして採用することになっている。そうすることで戦略的な人事ができてきて、育休・産休で3年間いない間に、新しい人を採用して、休んでいた人が出てくる時には57、58歳の人が辞めているというシステムを会社で構築できる。中小企業は辞める人は1週間くらい前に言ってきて辞めてしまう。その人の補充のためにハローワークに行って営業経験のある人を募集すると、ミシンの営業をしていた人などが来て、その人がお酒を売るというようなミスマッチが生じてくる。こういうのをパッチワーク人事と言って、これを続けているとずっとパッチワークのまま行ってしまう。育休・産休で何年休むということや何年か後に辞めていく人が分かり、これをリンクさせることができれば無理な制度ではない。

- ・前にも言ったが、県の補助金としてマイレージ制度があるが、そのマイレージ期間延長の要件として障害者雇用と同じように育児支援制度を入れてもらうと良いと思う。これをPRしていけば、他所の企業も「三重県は非常に良いなあ」ということになると思う。なお、残念ながら、まだ三重県のマイレージ制度の宣伝が足りないので、もっとアピールしていった方が良い。

#### **加藤委員：**

- ・敢えて議論を投げかけてみたいと思うが、少子化はそれ自体が問題なのだろうか。人口が増える方が良いのであれば、どこまで増やせば良いのかという議論をしなければいけない。あるいは今のレベルを維持するとすれば、それは何故維持するのか。あるいは、今のレベルが最適だという保証はないが、それが良いのかということを考えなければならない。人口が減ると、医療、年金、財政も大変だというのはその通りだが、その場合の本当の原因は、少子化そのものにあるのではなくて、右肩上がりを前提にして作った制度の方にある。30年、40年くらい前から少子化と言われていたにもかかわらず、厚労省は医療や年金などをそのままにしておいて、急に少子化対策と言われても、それは順番が違うのではないか。少子化という現象が目の前にあって、それがまだ進むということが大変だというのはその通りだと思うが、少子化の何が問題なのかということ整理しないと、きちんとした処方箋が書けなくなる。
- ・資料にもあるように出生率は東京が一番低くて、田舎の方が高いという傾向が出ており、これは重要なことだと思う。ヨーロッパでは人口の話をする時に、科学者も入って議論をするそうだが、ある生物学者から聞いた話がある。人間を含む哺乳類というのは、自分の生存のために使う時間と、生殖相手を見つけるために使う時間と、子育てに使う時間、この3つを合計するとだいたい一緒だという。だとすれば、都会の出生率が低いというのは、生存を超えて自分の楽しみのために使う時間が圧倒的に長いので、他が圧縮されても仕方がないという根本的な背景があるのではないか。女性の子育てを支援し

ようということについては全く賛成だが、こうした背景をそのままにしておいては解決しない。雇用の促進というのとはどちらかと言えば、自分の生存のためであり、「あなたの生存のためにもっと頑張ってください、しかし、子どもも育てやすいようにしましょう」というのは、根本的なところのトレードオフを解決できていない可能性があるのも、本当はもう少しこのあたりを議論しないといけない。

- この40年間で出生率が2を超えるところから1.5を割り込むところまで0.6くらい下がっている。しかし、例えば、日露戦争の時の出生率はかなり高かったが、あの時にこのままいけば人口は何億人になるという話はしていなかった。今の出生率だけをとって、このままでは日本の人口が何分の1になるという話をするのはロジカルではない。今の数字が低いというのは現実として踏まえなければいけないが、今の数字がずっと続くわけではない。意外に短期的にこの出生率の数字が変わり得るということも考えておかなければいけない。
- 先程、沼尾委員がオランダでは家族で生活をエンジョイしているという話をされたが、これは大変重要なことだと思う。結婚を早くできるようにしようとか、子育てをしやすくするために待機児童を減らすようなことをしようとか、女性が子どもを産んだ後にうまく子育てに移れるようにしようとか、そういうことも大いに結構だが、こうしたことの前に、結婚して、子どもが産まれて、家族がそこでたっぷりと時間を使って、ゆっくり、のんびり生活しましょうという部分がないと、部品1個1個を変えても、なかなかライフスタイルは変わらない。ゆっくり生活しましょうという部分を抜きにして、子育てをしやすくしようとして、空いた時間で会社に行って、がんがんに働いて、給料をしっかりともらってというのと、また時間がなくなってしまう。これは価値観の問題にもなるし、私は1つ1つの政策に反対ではないが、その根っここのところにゆっくりしようという考えがないと政策自体が有効に機能しないのではないかと。そのことの根拠として、先程の生物学者の話をもう少し考えても良いのではないかと。話は元に戻るが、そういうことを考えていくと、少子化の何が問題かということをもう一度整理した方が良いのではないかとと思う。
- 長野県の南信に下條村というところがあり、10年くらい前にこの村の事業仕分けを行ったが、村長は公共事業など従来型の投資をぎりぎりまで絞って、そのかわりに子育て支援ということで住宅や若い母親への支援を充実させた。この村はその後、出生率が上昇し、過疎地で人口が増加しているという珍しい例となっている。この村には先程、沼尾委員が仰ったように、ゆったり生活をするということが根っこにあり、都市から移住してきた若い夫婦をまわりがサポートするという人間のつながりがある。

**鈴木知事：**

- ・ 少子化対策のみならず、今取り組んでいる海外訪問や教育政策、産業政策に共通して、三重県がいろんな分野で選ばれる地域になって欲しいという思いがある。しかしながら、少子化対策には各個人の事情もあり、特効薬はなく、財政的・人的資源が限られている。こうした状況のなか、委員の皆さんに様々な意見を伺いたいということで議題に挙げさせていただいた。
- ・ 統計部局に合計特殊出生率と相関の強い数字は何かを調べさせたところ、相関係数が 0.96 以上となったのは女性の未婚率と有配偶出生率であったのだが、次いで平均気温との相関関係が強いという結果となり、少子化問題がどのように対応すればよいのか判断の難しい分野であることを改めて感じた。
- ・ 子育て支援に取り組む中小企業へのインセンティブについての話が出たが、この春、法人税に関する要望として、繰越欠損金の期間の延長と代替要員への人件費に関する税控除の 2 点を国に出したところである。また、13 人の知事で構成される「ふるさと知事ネットワーク」においては、国で議論されている設備投資減税について、業種別や企業規模別で軽重を付けることになると思うが、例えば、人口減少率の高い地域に立地した企業に対し、減税のインセンティブを高くするなど、「地域」という概念を入れるよう要望を出している。
- ・ 宮崎委員が仰ったマイレージ制度については、ワーク・ライフ・バランスや子育て支援に取り組む企業は対象期間を 1 年延長できるといった仕組みを検討しており、ぜひ実行したいと考えている。また、PR が足りないというご指摘もいただいたので、そちらもしっかり取り組みたい。

#### 津谷委員：

- ・ 人口は産業革命の時代に急激に増加を始め、その後も急速に増加し続けた。その結果、私たちの意識の中に人口は増加していくものであるという考えが根を下ろしている。いわゆる平時に人口が相当なスピードで減少し続けるということは今までなかったことである。タイトルバウムとウィンターは 1986 年に出版した『人口減少の恐怖 (The Fear of Population Decline)』という本の中で、「人口減少にまつわる恐怖の最も根源的なものは知覚的なものである」と言っている。人口減少の問題はいろいろあるが、大きな問題はパーセプション、いわゆる認知であり、我々は先例のない未知なるものへの認識と対応をしっかりとしていかねばならない。宮崎委員は「人口減少を地方から克服する」と言われたが、現実的に考えてそれは無理ではないか。人口減少を克服するということは、TFR を 2.1 の水準に戻すということであり、この実現性は長期的には分からないが、短い期間では不可能である。ここにいる私たちが生きている間にわが国の TFR が 2.1 で推移するようになるということは現実的には考えられないのではないか。近年のスウェーデンでも TFR は 1.8 か 1.9 くらいであり、あれだけ手厚い家族政策を実施していても出生率は置換水準を回復していない。何を言いたいかと言えば、私たちは覚

悟を決めるべきだということである。ただ覚悟を決めるだけではなく、人口は経済や市場などと違ってある程度先のシナリオが読めるので、それを咀嚼してこれから起こってくるであろうことを考えるべきだと思う。

- 出産・子育てと仕事を両立させるとするのは贅沢だという話もあったが、日本の場合はそれを女性に全面的に背負わせているというのが問題ではないか。パートナーたる夫はもちろんだが、社会や職場もある程度助ける、さらに言うと、助けさせていただくという姿勢を社会がもち、それを可能にするような制度を作ることが必要だと思う。先程の西田委員のお話を聞いていて、子育て支援をする中小企業を支援するということが重要だと感じた。現在の法律では全ての事業所が育児休業などを実施しなくてはならないとなっているが、実施しない場合の罰則がないため、育休が中小企業ではなかなか進まない。人材リソースをプールする仕組みなど、何とか知恵を絞って子育て支援をする中小企業を支援しなければならない。とはいえ、ただ、お金をばらまきだけという政策には反対であり、費用対効果を考えると有効ではないと思う。特に政策的支援をブラインドリーに行うことは不適切である。政策実施のためのリソースはただでさえ少ないと思うので、それを効率的に集中投下すべきだと思う。
- ワーク・ライフ・バランスについては、仕事と子育てを同時に行うだけではなく、ライフコースの中で、ある時には家庭生活と子育てに集中して、それが終わったら、職場に復帰できるというような、もう少し長期的なワーク・ライフ・バランスを、それぞれのライフコースに合わせて支援できるようになれば、もっと子どもを産もうかという人も出てくるのではないかと思う。
- 増田委員が指摘された東京ブラックホール説だが、世界中どこでも大都市では出生率が低い。最大の理由は急激な結婚の減少、つまり未婚化である。東京に住む30代前半の女性の未婚率は近年5割を上回っている。今は結婚したから子どもを産むというより、子どもが欲しいから結婚するという人が多いのではないか。つまり、結婚生活に夢が持てない、結婚生活に魅力を感じないということが未婚化の背景にあるのではないか。結婚したいという思いはあるが、仕事も続けたくて、なんとなく結婚に踏ん切りがつかないという状況がみられる。結婚は完全に個人の選択の対象であるため、そこまで政策が介入するというのは難しい。
- シンガポールのリー・クアンユー元首相は「ハイクオリティな女性がハイクオリティな子どもを産んで欲しい」、つまり、高学歴な女性にたくさん子どもを産んで欲しいと考え、国家を挙げてのお見合いシステムを作り、少子化対策に取り組んでいる。私の学生の1人は「シンガポールに行きたい。何故なら、日本でお見合いネットに入ろうとしたら、目が飛び出るほど入会金が高かった」と言って、シンガポールの制度を調べてきて論文を書いていた。このようないわば国をあげてのお見合い施度に加え、子どもが産まれた時に120万円くらい(?)の出産祝い金が出るという制度もある。しかし、それで

もシンガポールのTFRは1.4から1.5くらいの水準に止まっている。何年か前に同国で、ではいくらくらい出産祝い金が出ればもう1人子どもを産んでもよいかというアンケートを行ったところ、回答の平均額は1,600万円くらいという結果が出たと記憶している。いい加減な回答をする人もいるので、全てが信用できるわけではないが、ここで何が言いたいかと言えば、金銭的なインセンティブだけでは出生率は上がらないということである。

- ・就学前児童を対象とした保育サービスを適切に実施することにはいろいろな問題があり、難しいが、子どもが小学校に入ってからの子育て支援サービスを十分に実施することはもっと難しい。小学校はお母さんが専業主婦でいるということを前提としたシステムになっているようで、働く母親にとって学校教育は様々な問題を投げかけている。低学年のうちには午後1時や2時に学校が終わるのに、お母さんは午後6時まで働かねばならず、ではどうするかということになる。今は学校の校舎がかなり空いているようなので、あまり箱モノを作らずに、そういう場所を使って学童保育をやるなどの工夫をする必要がある。保育ママ、つまり家庭保育所のような制度も必要で、政策はニーズに合わせて柔軟に対応し、社会みんなで支援する意志があるのだということを示していくことが重要だ。お父さんも家庭でしっかり頑張ってもらうために、あまり長時間働き過ぎないことも大切ではないか。

#### **速水委員（座長）：**

- ・地元のアンケートで少子化対策について質問すると、平成18年の調査、平成23年の調査ともに「若者の安定就労や自立した生活の促進」というのが最多、次いで「育児休業や多様な就労態勢など仕事と家庭の両立のための制度」という結果になった。そのあたりをみると、やはり経済的な問題や就労の課題が子どもを持つ上での障壁となっているようである。確かに、地元では女性が働ける場所は少ないように感じる。
- ・子どもを育てていくなかで教育の問題が出てくると思うが、今の学校制度は少子化を前提にできていないように思う。人口が多い時の学校制度と少なくなった時の学校制度は異なって然るべきで、それを同じ形で実行していくことは極めて非効率であると思う。この非効率さを感じている親は人口が多いところに移ってしまっており、過疎地域の人口が加速度的に減少しているということに教育の問題も絡んでいるのだと思う。そのあたりについて教育委員会も含めて真正面から議論していく必要がある。津谷委員も仰ったように地域の核となる場所として、学校というものの考え方を打ち出してみると良い。
- ・出産、子育てと、時系列で現金での資金需要がでてくるが、ある所得以下の人はこの時期に問題が生じる。保健等の適応や受け取る時期も含めてお金のやり取りをきちんと調べると良いと思う。

## 議題 2 社会情勢の変化への対応及び新たな仕組みの構築について

### 速水委員（座長）：

- ・ 4つの課題が挙げられているが、第2部については広い見地からの議論が望ましいので、必要であればこの4つ以外の話題も遠慮なく出していただきたい。

### 加藤委員：

- ・ 世界ではいろんな意味でどんどんとグローバル化が進んでいるので、従ってそれに合う人材が必要だというのはその通りだと思う。ただ、グローバル化すればするほど、その人材のアイデンティティというのはむしろローカルなものが大事になってくるのだと思う。そうでないと単に均一化するだけになってしまう。英語については、それはそれでやれば良いが、自分の持っているものの価値を分かるとか、それに対して誇りを持つという部分が一番根っここのところで必要なのではないかと思う。そういうことを、学校なり、地域なり、いろいろなところで身に付けることが必要だと思う。ヨーロッパでは、人口がまだ500人くらいの街がいっぱいあるが、そこでは皆が自分の村が世界一だということを普通に言っている。私はグローバル化というものが進めば進むほど、その部分が重要だと思っている。うちの誇るものはこれだ、売り物はこれだという部分が重要であり、それが資料にある三重県の水産や畜産ということになると思う。
- ・ 今からしばらくは金利の非常に低い時代は続くと思うが、どこかで反転して高くなるわけであり、そういうことでの社会情勢の変化に対応するというのは非常に大事だと思う。もう少し具体的に言えば、金利の低い時に低い金利を活用して、地元のお金が如何に地元に戻るようになるか。前も同じようなことを言ったが、預貸率が5割を切るような地方の金融機関が非常に多いわけだが、それは地方でお金を集めて、そのお金がある意味では東京へ行っているということであり、それをどうやって地元に戻すかということが重要である。地産地消を食べ物だけでなく、モノもカネも全て地元で回る仕組みを作るためには、私は信用金庫とか信用組合は今から非常に大きな役割を果たすと思う。財務諸表とかを見て単にスコアだけでお金を貸すのではなくて、信金・信組がかつてやっていたような相手の顔を見ながらお金を貸すというのをもう1度見直しても良いのではないか。そのことが、金利が反転して上がり始める、債券価格が下がる局面に行った場合にも抵抗力を付けることと裏表になっていると思う。自然災害以上に確率が高いかもしれないそうしたリスクに対して、是非、三重県がその時にどうだと言えらるようになりたい。

### 津谷委員：

- ・グローバル化には4つの側面がある。1つはモノのグローバル化であり、貿易がこれに当たり、このための自由貿易協定などが存在する。2つ目はカネのグローバル化であり、海外直接投資もそうだが、ヘッジファンドなどで世界規模でお金が動く。3つ目はヒトであり、国際人口移動がこれに当たり、特に労働力移動がその中心である。この3つのグローバル化は絡み合っているため、この3つの関連の中で今後の三重県の行政を考えていかなければならないのではないかと。あともう1つ無視できないのが情報のグローバル化で、これはインターネットなどを通じて瞬時に起こる。便利なものにはコストがかかり、良いことばかりではない。
- ・中国は安い物を大量に生産し、レイバーコストを抑えて、為替を実勢よりも人為的に低く抑える、つまり人民元をディプリシエイトさせて、急激な経済発展を遂げた。しかし、急激な経済発展は出生率の低下をもたらし、その結果人口は急速に高齢化し、いずれは人口の減少が始まる。中国の人口高齢化は急激で、人口に占める老年人口の割合の拡大は顕著である。そして、恐らくあと10年くらいで人口の減少が始まるのではないかと。
- ・日本が新古典主義的経済、いわゆるグローバルな市場でがんがん経済競争をするという方向性を目指す必要はないと思っている。自国に閉じこもれということではないが、高い付加価値のある良いものを作り、それを売るための市場のニッチを探し、そのための人材を育成して活路を開いていくことが、日本にとっても、三重県にとっても相応しい道ではないかと思う。この資料を見ると、松阪牛に代表される畜産業、アワビなどの水産業、そしてモンドセレクションに連続して輝く「宮の雪」のような、いろいろなものが良いものが三重県にはあるので、そうした付加価値の高いものを作ってそのための市場をきちんと確保して、そのための人材育成を政策的に支援することが良いのではないかと思う。

#### 宮崎委員：

- ・中小企業の社長をしていて少子化とグローバル化が密接につながっていると感じるのは、当社に面接に来た学生に転職がないから当社を選んだという話を聞く時だ。当社には東京支店もあるが、東京ですらいやだという人が多い。当社を選ぶような学生は、地元の跡取り息子が多く、動きたくないので、当社みたいなところへ入ることが安心になる。そういう意味からも少子化というのは地方のグローバル化の人材と密接に結びついていると思う。
- ・もう30年以上前から海外へ行くことが多い。海外ではもちろん英語力は必要であるが、日本に対するしっかりとした認識がないと本当に恥ずかしい思いをする。例えば、「禅と神道との関係を簡単に説明して欲しい」とか、「伊勢神宮は何故、20年毎に遷宮をするのか」などということフランス人は平気で聞いてくる。基本的な日本人としての最低限の教養がないと、グローバル人材といっても単なるトーキングマシンのような人が出てきてしまう。余

談だが、今の若者はツイッターやフェイスブックに短い文章を書かせると上手いが、長文を書かせると全くできない。日報でも、若い社員は「売れています」、「売れ行き好調」など短いものが多い。WEB上で写真を添付できるので、そうすれば状況は分かるのだが、洞察まで至らない。

- 松阪牛が売れていて、これから熊野地鶏が売れてくると思うが、例えば四日市の大矢知素麺を考えた場合、都会の人が来た時に大矢知素麺を食べてもらおうと思っても、食べられるお店がほとんどない。大矢知素麺は贈答やお土産が多いが、それを地元で食べさせられるところが少なく、仕方がないので、家に呼んで妻に作ってもらって出すしかない。それでは、ブランドにはならない。讃岐うどんと決定的に違うのは食べる場所がないということだ。熊野地鶏は熊野で食べることができるようにしないと広がっていかない。今の時代は贈答品だけでなく、体験したものが世の中に広がっていくということを認識することが大事だ。
- 25年前の消費税導入の時、国は「便乗値上げは許さない」と言った。しかし、今回の8%への引き上げの時には「消費税の正しい転嫁」と言っている。これは何を意味するかというと、価格決定権がメーカーから販売者に移ったということだ。適正に転嫁をしなさいと国が指導しているということは価格決定権が川上から川下に移ったということ国が認めているということだ。我々はグローバルというとモノづくりとか技術がどこへ行くというふうと思うが、これからは売り場も含めたグローバル化がどんどん行く。我々のような古い人間はメーカーの技術指導だとか、技術がグローバルだと考えてしまうが、流通業がどんどんグローバル化していく時代が来ると予測している。

#### 増田委員：

- これからの若い人たちにとって、英語が話せる、会話ができる、意思疎通ができる、言いたいことを表現できるということは標準装備である。英語は理屈抜きにやらないといけないし、話せるように持っていくことが必要である。
- 産業人材について、知の拠点として大学や公設試験研究機関を最大限活用して、色々なイノベティブなことを行っていくと同時に、人材力をアップさせていく。三重大学や県の水産研究機関なども最大限活用していくことが重要である。
- 畜産と水産について、今の仕組みではどうしても限界がある。本来は国が変わらないといけないが、自治体が一緒になって考えていく必要がある部分として、例えば松阪牛は肥育中心で行われており、それはそれでブランド化されていて良いが、例えば牛乳については、独自の生乳を100%使用していないと牛乳が作れない制度となっているので、独自で牛乳事業をやろうとすると、最初から最後まで独自でやらないといけない。そういう制度は生産者の意欲を削いでしまうため、今後やりやすい制度に変えていく必要があるのではないか。

- ・水産については、養殖は問題ないが、通常の漁業においては、小さな魚体の時に早採りの競争になって乱獲になると非常に問題があるので、資源管理の方法を入れないといけない。ただ三重県だけ行っても、他県がやらないと意味がないのでそこを突破していかないといけない。そのため、隣接自治体はもちろん、全体で議論する必要がある。
- ・海外へのPRについて、PRする相手に固有名詞が伝わっていないと効果的なPRとならない。これだけ美味しい何々がありますといった場合、何処のお店の何々と言わないと相手に伝わらない。県内企業にライバル企業がいる場合には難しい面もあるが、PRを受ける方は固有名詞がないと欲求不満となる。これからは、割り切って個別の企業をPRすることで、全体のPRにつながるようにしていくことが必要ではないか。

### 沼尾委員：

- ・各委員のご発言を聞いていても「攻めの経営」という形からのご意見が多かったのではないかと思います。私の話は逆に、「守りの経営」という視点、積極的に守りが必要であるという視点から申し上げたい。
- ・外から三重県をみた場合、伊勢神宮、豊かな森、御食国と呼ばれる豊かな食材、そういうイメージが私の中の三重県にはある。そういう資源の豊かさというものと、歴史的に人々が営んできた暮らしが産業として育っていると思うが、そういうところをどういうふうこれから三重県で生まれて、暮らし、生産活動を営む人達に伝えていくかというところが、基盤としてグローバル人材を考えるうえで重要ではないかと思う。
- ・確かに英語でのコミュニケーションは技術として必要だと思うが、先程宮崎委員が指摘されていたとおり、やはり三重の豊かさというものをどういうふう語るかという言葉がないといけない。そういう意味で、地域の暮らし、文化、歴史などを自分の生活実感として言葉にできるような教育を学校以外の地域や社会でもできるように形作っていく必要がある。このような地域の実情を知らないで、グローバルということで外に出ていったとしても、薄っぺらなものになってしまう。技術に裏打ちされた三重という風土を上手く利用して色々な商品を作ったり、言葉にしたりというところの力をどういうふう教育して伝えていくかという点を学校と地域で工夫していくことが大切である。県内には様々な技術者の方はたくさんいると思うので、そのような方の技術などを小さな子供に伝えていくことが重要である。
- ・第1次産業の担い手確保は難しい課題である。大学を出てもフリーターやニートになったりしてしまって、高所得の道でなくなっている現状を鑑みると、むしろ地域の中で、地道な技術を技として身につけながら、それを上手にPRしたり、上手く伝えながら、形にしたり商品化していくことの方が、これからの地域の産業戦略という点では、非常に力を持ってくるかもしれない。ところが今の学校教育でも、まず高校に行って大学に行きなさい、あるいは

親も都会へ行きなさいということがこれまでの流れの中にあるが、必ずしもそうではないということを手く伝えていくことが大切である。

- ・最近、6次産業化ということが言われるが、水産業でも畜産業でもモノを作るところの技術力を高めるとともに、それをどういうふうの商品化したり、販売していくのかというところまで考えると、作るところから流通で企画して売ったり、レストランなどで出していくところまで一体のものとして考えられる可能性が第1次産業という就職先にはある。そういう雇用の可能性を考えながら、畜産業や水産業への就労の魅力を伝えることや、逆に、6次産業化を展開していけるような働き場をどういうふうにするのかという政策支援を行政として考えていくことも必要ではないか。恐らく三重県内でも、チャレンジにただモノを作っているだけでなく、ネットワークを組みながら、企画したり販売したりしているグループもあると思うので、そういうところを手く伝えていけるような職業教育というものが考えられたら、人材の育成という意味では、ポテンシャルのある県であるので、おもしろい取組ができるのではないか。

#### 西村委員：

- ・資料冒頭に3年間で社会情勢が変化したとあるが、私自身の状況も大きく変わった。3年間で私に取り組んだことも踏まえて考えると、グローバル化にしても農業の産業化にしても三重県の方向性が見えてきたように感じる。
- ・グローバル人材については、特別なものではなく、当然のものとして考える必要がある。三重県のような地方でも、海外とのやり取りをしないといけない時代であるし、逆に言えば、海外とのやり取りができるチャンスになっている。そのため、英語を使うことは必要不可欠である。ここで私自身の話をすると、学生時代は英語で平均点を取れなかったが、今ではブロークンながら交渉ができるほどコミュニケーションを取れるようになっている。英語は教育ではなく慣れの問題であり、道具として使うという感覚を子ども達に経験させ、勝手に努力させることが必要である。
- ・グローバル人材に関連して話すと、今の若者は二極化している。一方は、自然に海外へ出て行く若者で、もう一方は、定住・安定を望む若者である。後者をどう動かすかが問題となるのだが、私は彼らにいろいろ教えていくには、特に海外に連れて行くのが一番であると思っている。私は自分の学生を4、5人ほど海外出張に同行させ、交渉の場に立ち合わせているのだが、これには、自分達の力のなさを感じさせるという意味もあるし、身近な存在である私の海外での活動を見せることで、海外に対する壁をなくさせるという意味もある。海外はたいしたことないとか、怖いところだといった先入観で海外へ出ない彼らに対し、海外は対等であると思わせることや、自分でも頑張れば海外へ出られるという意味を持たせることが大切である。
- ・学生のみならず産業人にとっても同じことで、私に取り組んでいる「MIE

経営者育成道場」では、若い次世代経営者を海外へ連れていっている。海外とのやり取りの方法も知らなかった彼らが、次第に海外を自分のビジネスの延長線上のものとして見るようになってきている。来年からは私だけではなく、宮崎委員や速水委員のような経営者が海外へ行く際に、鞆持ちのようにして付いて回らせるといった取組も考えている。

- ・第1次産業については、今、紀北町でいろいろと取り組んでいるのだが、元気な若い農家が出てきている。彼らが地元で開いた市が盛況であったことから、私は外に向けて売っていくのではなく、地元に来てもらって買ってもらうような仕組みづくりを考えるように言い、地元以外への販売については御裾分けのように売るといった感覚になれば強いという話をしたのだが、そうすると、彼らはさらに積極的に動き、会社を設立して、マーケティングのために毎月シンガポールへ赴くなど海外の販売も視野に入れてやるようになった。さらに発展しているのはmie1という若手の農家集団で、これは30軒ほどの農家が協同し、商社機能を持つほどの組織となっているのだが、彼らはわずか3年で大手流通と直接の取引を行おうとしている。このように、若者達を伸び伸びとやらせて、海外はたいしたことはないと感じさせることができれば、彼らは自然と海外へ出ていく。地方、特に三重県はポテンシャルが高いので、ちょっとしたきっかけを与えるだけで伸びていくと感じている。

#### 西田委員：

- ・グローバル化という問題は、20世紀、19世紀、それ以前にもあった。21世紀におけるグローバル化の特徴は、市場経済によるグローバル化だということにある。この点において、過去のグローバル化との差を良く認識しなければ、対応を誤ってしまう。
- ・現地でモノを作って、それを今度は自分たちが売っていくという時代における現在のグローバル人材のあり方は、単純に、日本でモノを作って、それを海外の会社に売るといった時だけの人材と、要求される中身は質的に大きく違っている。したがって、グローバル人材の育成も、質的な変化があるということを見抜いたうえで、対応していかないといけない。そういう意味ではグローバル人材の企業の求めるレベルが大変高くなってきている。
- ・社会情勢が変化してきたことによって、日本の企業だけではなくて、世界中の企業が21世紀の課題に直面している。それは各産業や企業の大きさ、競争力の度合いによって、若干対応の仕方や戦略、優先順位のつけ方が変わってくるが、大きく5つぐらいに分けられる。
- ・1番目に企業が直面している課題は、21世紀になって新しく出てきた課題、例えば資源の制約や環境保全などで、これらの課題は20世紀にはなかった。21世紀になって初めて出てきた課題である。これと持続的経済成長をどういうふうにやっていかないといけないという、ジレンマどころかトリレンマの時代になってきている。これを同時に解決しないといけないということだが、

これまで人類が直面してこなかった課題、例えば少子高齢化の課題もその1つに入っているが、これを解決するためには、イノベーションを次々と生み出していく以外に解決の方法はない。したがって、弛みないイノベーションの創出というのは、これはどの企業にとっても、大きな課題である。

- ただ、成長というものを売りに上げという観点で取り上げると、売りに上げを構成しているのは、新しいイノベーションで起こった新しい事業だけで構成しているのではなくて、ある程度の歴史を持っているところは、売りに上げの中身はほとんど現行事業が多い。もちろん、現行事業もかつては新しい事業であった。新しい事業が現行事業になり、また新しい事業が出てくるということを繰り返す形となるが、バランスシートのみれば85~90%ぐらいは現行事業で成り立っている。この現行事業を大きくしていくときに、新しい事業を起こせるようなイノベーションの創出でこれを大きくするわけにはいかない。もちろん小さなプロセスイノベーションというものは貢献するが、不断の生産性の向上によってでしか、現行の事業は大きくなっていかない。自動車産業を見ればそのことが言えるが、自動車に代わるような新しいバリューイノベーションが起こっているわけではない。ハイブリッドが出ていたりするが、自動車に代わるものが出てきているわけではない。そういう意味で生産性の向上を弛みなくやっていくことが、どの企業でも直面している2つ目の課題となっている。
- 3つ目は、やはり20世紀から21世紀に移る過程の中で、経済危機が先鋭的な形で出てきていることで、その対応である。これは国家債務問題を含む債務危機の問題も絡んでいるので大きな問題であるが、この経済危機、自然現象による自然災害といったような経済リスク、自然災害のリスクなどをどういう形でマネジメントしていくかという、組織としての免疫力の問題である。どういう形で組織がリスクに対応できるだけの免疫力を持ち得るか、その免疫力をどうやって強化していけるのか、これはどこの企業も大きな課題として持っている。
- 4つ目は、アメリカやヨーロッパにとってグローバル人材というのは問題がないかといえば、同じように彼らの事業もグローバル化していて、アフリカへの進出というのもその1つである。アフリカというのは、彼らにとっても新しい市場である。そういう地域でもきちんと経営ができるような、そういう人材を育成しないとイケないという意味で、グローバル人材の育成というのは、どの国のどの企業にとっても、大きな課題となっている。
- 5つ目は、これだけ色々な企業が各国・地域に入っていくと、単に商売だけをしていけば良いというわけではなく、国や地域の中でグッド・コーポレート・シチズン、良き企業市民としてやっていかなければいけない。つまり、企業の社会的責任、CSRというものをきちんと果たさなければいけない。これは、環境経営ということも含んでおり、地球環境に対してどういうふうに対応しているか環境経営を含んだ企業の社会的責任をどういう形で果たしてい

くのか。大きく言えば、この5つぐらいの課題にどの国の企業も直面していると言っても良い。

- 企業活動においては毎日複雑な問題が出てきて対処しようとしているが、こうした企業が行っている様々な活動をよく考えてみると、プロセスからいけば、極めて単純に抽象化できてしまう。それは、どんな活動も、必ず判断をするというプロセスがある。その次に、判断したことをタイミング良く決断するということがどんな活動にも出てくる。タイミング良く決断したことを、完全に実行する、断行すると言っても良いが、完全に実行するというプロセスが出てくる。この判断、決断、実行というプロセスの中で、企業は何を重要視して、どういう労力を重視するのかがであるが、端的に言う判断力である。つまり、間違った判断をして、その判断したことを、決断し、実行してしまったら悲惨以外の何物でもないという割り切りから考えてみると、判断力のあるレベルで維持していく、あるいは判断力を磨き続けていくということが極めて重要な課題となってくる。
- そういう意味で判断力をどういうふうにして磨くのか。判断力に関して、詳しく分析してそれを読むと、経営判断力がとたんにその日からついてくる、そのようなものはない。しかし、企業にとって判断力は極めて重要なものである。そして社員がどうやったら身につけられるかということが重要であり、それは教育の問題にもからんでくる。資料に記載されている「自ら考え判断し、主体的に行動する力」というのは重要なことだが、やはりグローバル化したことにより、かつては広く浅くて良かったものが、広く深く考える力を養う、そして判断する力を養っていかないといけない。これはイノベーションの時の「ひらめき」にも関係してくる。つまり、イノベーションを起こす時の新しいアイデアを思いつく、ひらめく、こういったことにも関係してくる。こういうことは、日常業務において残業や休日出勤をしたりして時間をかけてもできない。例えば、ノーベル賞を取ろうと思ったら、ノーベル賞を取ろうと思っていることだけをやっているでは取れない。それに隣接した分野、異なった分野の勉強をしていかないと、自分がノーベル賞も取ろうとしている分野のテーマの課題さえも解決しないし、イノベーションは起こらない。同じように、判断する時にも、全く関係のない色々なことを学ぶ、学習する、それを考えるという労力があるレベルの経営判断をするのに役立つ。
- このような意味でリベラルアーツ教育が重要である。語学は必須でこれはコミュニケーションをする上で必ずやらないといけない。それに加えて、やはり、いつ役に立つかわからないけれども、必ずどこかで役に立つということを感じて、リベラルアーツ教育をしていくことが重要である。私が社長の時にリベラルアーツ教育というものを始めて、入社5年、10年、15年、20年という社員を対象に選抜して行っている。それを受けたからといって、すぐに翌日から判断力が飛躍的に上がるわけではないが、いつかは役に立つということについて、講座を設けて勉強してもらっている。教育というのは学ぶ側

の主体的努力がなければいくら教えても、教育効果は半減以下になるため、自発的に自己啓発で学ぶことを含めてそのようなことを行っている。

- 企業は正しい判断をしているのではない。限られた情報の中で、また限られた時間の中で、勝ち負けのゲームをやっているのであり、ある状況下でその時点からの将来もよく見たうえで、その状況下での最適の「的確な判断」をいかに下せるか、ということに力を注いでいる。当然正しい判断ではないため、後から修正することがでてくるかもしれない。その時には判断そのものを修正するということも含めた、そういう判断力を学ぶということをやっていかなければいけない。そういう教育を初等教育からやっていけば良いのではないか。
- 最後に水産業について、増田委員が指摘されたのと、自身にとっても周辺で育てて親近感があるので申し上げると、やはり日本を含む恐らく2、3カ国と思うが、漁業においてオリンピック方式の早い者勝ちの乱獲競争を行っている。その他の国は、国家レベルの資源管理方式に切り替えている。それによって漁業は甦る。ノルウェーなどはその典型で、若者がどんどん漁業に入ってきて大変良い生活をしている。そういうところまで回復しているので、やはり、漁業については国レベルで管理し、地域ごとに割り当てて、あとは地域の中で上手くやっていく方向に切り替えていかないと、日本の漁業は進化しないのではないか。

#### **田中委員：**

- グローバル人材については、語学力、チャレンジ精神ともに必要な項目であるが、私はモチベーションにつながるということも含めて「異文化対応力」という項目に注目している。産業の新たな展開ということにおいても、グローバル人材や多様性を活かすということが必要である。
- 産業人材については、漁師に学ぶ潮目や魚の選び方など、畜産業者や水産業者が子どもや主婦に物を教えるといった場ができると、西田委員の仰った教養という点で有効であると思うし、三重県が教養力日本一といったようなものを目指せば良いと思う。
- フィンランドといった北欧諸国では大学が無料であるために、主婦であっても学び続けて社会に還元したいという感覚が根付いている。お金がなくても社会貢献できるというのが一番良い形であると思うのだが、それが三重モデルという形で実現できれば良い。
- グローバルを海外で仕事をする人と考えている人も多いが、本来は海外と仕事をして渡り合えることが重要であると思う。グローバル事業において力を付けるということはコミュニケーション力をつけて市場で活躍することであり、それを子どもから大人まで広く認識することが重要である。また、産業力を強化するためにはアイデアを生み出すことが大切であるが、そこにはいろいろな視点が必要となるので、考え方を出し合う場や環境を作る

ことが大切だと思う。

- ・今は大学でもオンライン教育を実施しているが、無名の講師であっても人気の授業はアクセス数が多い。世界中の人達に学びのチャンスがある時だからこそ、三重県ならではの教育モデルを発信することも可能なのではないかな。

#### **速水委員（座長）：**

- ・グローバル人材については、若い頃から旅をさせると良いと思う。その際に、高校レベルぐらいからは学校が手配をするのではなく、企画やアポイントメントを含め自分達で実行し、リスクや責任も持たせてやるようにしてはどうか。達成するという経験が若者には重要であると思う。
- ・第1次産業を発展させるうえで、自然を扱うからこそ、科学的な視点を持つ人材を育成することが重要であると思う。私が行っている「林業塾」では、最高レベルの講師を招いて林業を徹底的に教え込んでいるのだが、生徒の卒業後の動きをみると、普通の林業とは異なるものを行っている。
- ・特に水産においては、何度も話に出ているように、資源管理型の漁業を徹底してやる必要がある。三重県は巻き網が盛んであるが、今後問題が出てきたときに三重県がどう対応するのかも含めて検討すべきである。
- ・第1次産業では共同化の話も多い。それぞれ独立してやっているものを同じにすることは難しいが、西村委員の話にもあったように、販売という点においては共同化は成功する可能性があると思う。そこに、県が主導的な立場をとって取り組んでいくと、新たな展開があって面白くなるのではないかな。

#### **鈴木知事：**

- ・グローバル人材については、米国訪問において、相可高校の学生を食のハーバード大学と呼ばれているカリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ（CIA）で学ばせるための交渉をしてきたところである。企業で働く人材のグローバル化のみならず、こうした縦の分野においても、若者達のグローバル化を支援したいと考えている。
- ・水産業では、資源管理により県内でもハマグリやあわびが増えてきている。しかし、増田委員も仰ったように資源管理は他県との協力が必要となるが、しじみの資源管理をすべきという三重県からの呼びかけに対し、愛知県はその必要はないと交渉に乗ってこない状態にある。今回、各委員のご意見を伺い、資源管理の重要性を改めて認識したので、今後も愛知県に対して呼びかけを行いたいと思う。
- ・増田委員が仰った畜産・水産に関する制度問題について、例えば、300㎡を超える牛舎は鉄骨で建てなければならないという建築基準法上の規制があるのだが、これを県産の難燃材で作ることができれば、コストを3,000万円抑えることができる。こうしたマイナーな規制がいくつかあり、県でできるところは実行し、国に対しても要望を出しているところである。

- 増田委員から固有名詞のものをPRするという提案があったが、みえ産業振興戦略の会議において議論しているように、戦略的不平等という観点から進めていきたいと考えている。
- 課題解決や自らの力を社会に還元していく意識という話があったが、私が参加している「新世代リーダーズサミット」で、小泉進次郎氏との対談において、我々の世代は夢の作り方に対し、「将来こういう事柄を実現する」というのではなく、「現在ある課題を解決すると皆が満足し、結果として自分の夢が実現する」という感覚があるという話になった。そういう課題設定の仕方を畜産や水産においても取り入れると良いと感じている。
- 三重県の名産についていろいろアピールしているなか、ドラマ「半沢直樹」主演の堺雅人氏が伊勢うどんを好物に挙げてくれている。皆さんにも、伊勢うどんを宜しく願いたい。

以上